

(各務原市) 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名	担当課室	事業の概要	合計		実施状況	事業効果	
				経済対策における分類	事業費			交付金充当額
					229,483,242	181,879,000	(単位:円)	
1	拡大防止協力金支給事業	商工振興課	感染拡大防止を目的として、休業要請に基づき施設の休業又は営業時間の短縮を行った市内事業者に対し協力金を支給するため、県に対し負担金を支払う。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	12,691,825	9,066,000	支給実績:1,799事業者	協力金の支給により、休業要請に対する事業者の協力を促し、感染拡大防止に寄与した。
2	ものづくりデジタル化推進事業	産業政策室	航空機産業をはじめとして、コロナの影響により、産業構造が大きく変化しており、IoT・IT等の導入を促進することにより、生産性向上を図ることが必要不可欠となっている。そうした中、中小企業が実施する経営の革新と持続化に向けた取組に対し国が行うIT導入補助金に上乘せして補助を行う。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	13,250,510	8,180,000	補助実績:37件	補助金の交付により、苦境にある市内事業者が国の補助金を活用して行う取組み促進に寄与した。
3	市内バス交通系ICカード利用環境整備支援事業	公共交通政策室	利用者が減少傾向にある公共交通において、感染症対策の一環としてキャッシュレス決済の推進を図るため、市内バス会社が行うバス利用時のICカード利用促進のための設備改修に要する経費の一部を補助する。	②-Ⅱ-1. デジタル改革	7,144,000	5,103,000	導入実績:47台	補助金の交付により、市内を運行するバスのICカード利用環境整備を通じてバス利用者の感染症対策に寄与した。
4	航空産業等総合人材育成事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある航空産業を中心とした市内中小企業の高度化を支援するため、市が出資する第3セクターVRテクノセンターで提供する講座の受講料を助成する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	5,128,970	4,879,000	利用実績:298件	受講料の助成により、苦境にある市内航空機産業等の高度化に向けた取組み促進に寄与した。
5	ものづくり事業再構築事業	産業政策室	コロナ禍において、事業環境が激変した市内のものづくり中小事業者が、国県補助を活用し従来と異なる事業や新たな取引先を積極的に開拓する取り組みを支援するため、国の事業再構築補助金に上乘せ補助を行う。	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	28,925,312	20,738,000	補助実績:14件	補助金の交付により、苦境にある市内事業者が国の補助金を活用して行う取組み促進に寄与した。
6	テレワーク環境運用事業	情報推進課	職員同士の接触を可能な限り低減し、またコロナ感染者が確認された場合にも職務を滞滞なく行えるよう、市職員のリモートワークを推進するため、テレワーク環境の運営に係る通信環境を整備する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	2,537,040	2,413,000	利用日数:延べ718日	テレワーク端末の導入とテレワーク環境整備により、職員同士の接触の低減や業務形態の改善に寄与した。
7	RPA構築支援業務	情報推進課	RPAの導入により業務の棚卸、業務フローの見直しを図り、自動化による職員の時間外勤務の低減することで、職員同士の接触時間を減らすとともに、コロナ感染者が確認された場合にも滞滞なく業務を行えるよう環境を整備する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3,806,000	3,621,000	シナリオ数(業務数):16件	RPAを導入することで一部業務の効率化が進み、職員同士の接触時間を削減するとともに、市役所内での感染症対策にも寄与した。

No.	事業名	担当課室	事業の概要	経済対策における分類	事業費	交付金充当額	実施状況	事業効果
8	学校ICT推進事業	教育総務課 学校教育課	小中学校のICT機器(1人1台のタブレット等)を活用して、コロナ禍における学びの継続性を確保するため、オンライン授業等の実施に伴う学校での配信支援及び家庭における通信環境への支援を目的とし、各校にICT支援員を配置するとともに、タブレット及び家庭用モバイルルーターの維持管理を行う。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	53,202,168	50,611,000	整備台数:1,076台	ICT支援員やタブレット、モバイルルーターの導入により、円滑な学習実施の継続に寄与した。
9	修学旅行等新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	小中学校の修学旅行について、保護者の経済的負担を抑えつつ感染拡大対策を実施するため、バス増便等の感染症対策に要する経費を負担する。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	21,252,002	20,216,000	対象者数:2,833人	バスの増便等に対する経費を負担することにより、児童生徒の感染症予防と保護者の経済的負担軽減に寄与した。
10	電子図書館推進事業	中央図書館	図書館における感染拡大を防ぐため、令和2年度に導入した電子図書館の維持管理を行う。	②-II-1. デジタル改革	3,659,966	3,482,000	ログイン数:18,159件 貸出冊数:11,010冊	時間や場所を問わず利用できる非来館型サービス「電子図書館」により、市民が常に読書を行える環境整備に寄与した。
11	ひとり親家庭等高校生通学支援事業	子ども家庭支援課	コロナ禍で特に困窮しているひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯を対象に、公共交通機関を利用した通学に係る交通費を補助する。	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	3,162,990	2,260,000	補助実績:256人	補助金の交付により、ひとり親家庭等の経済的な負担軽減に寄与した。
12	インフルエンザワクチン接種事業	健康管理課	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制するため、従来市で実施している高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の助成に加え、新たに妊婦及び乳幼児等を対象に1回あたり2千円の助成を行う。	①-I-3. 医療提供体制の強化	28,451,140	20,323,000	接種者数:14,158人	インフルエンザ予防接種の助成対象を拡充することにより、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の感染予防と市内の医療体制の維持に寄与した。
13	キャッシュレスポイント還元キャンペーン事業	商工振興課	中小事業者の支援とキャッシュレス決済の推進を目的として、市内で対象となる飲食店、タクシー事業者等への支払いをキャッシュレス決済で行った場合に、利用額の2割分のポイントを利用者に還元するキャンペーンを実施する。	①-III-2. 地域経済の活性化	34,558,319	20,983,000	対象事業者:308件	キャッシュレス決済利用者にポイントを還元することにより、市内の消費喚起による地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及に寄与した。
14	かかみがはらおさんぽマルシェ事業	観光交流課	市内観光施設への誘客や飲食・小売り・イベント事業者等を支援するため、航空宇宙博物館等に事業者出店用のブースを設け、マルシェを行う。	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,805,000	3,432,000	来場者数:5,840人 空宙博来館者数:7,489人 開催日数:9日	市内観光施設で出店料無料のマルシェを開催することにより、苦境にあるイベント事業者等の事業継続と観光施設への誘客に寄与した。
15	感染症拡大防止対策施設整備費補助事業	健康管理課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を強化するため、地域の拠点病院である東海中央病院に対し、検査待機者用のコンテナ設置費用を補助する。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	6,908,000	6,572,000	待機用コンテナ整備:1件 発熱外来受診者数:3,390人	補助金の交付により、拠点病院の発熱外来患者の待機室が整備され、市民の発熱患者対応と医療体制の維持に寄与した。